

研究ノート

「単身生活者」の動向

山本千鶴子

1. 目的

昭和35年以降の世帯の著しい増加は、核家族世帯の急増に負う所が大きい。しかし、昭和45年以降は核家族世帯の増加が緩くなる反面、単独世帯が大きい増加を示している。

このような状況の中で、家族やそれに代替される普通世帯に関する研究は多く、幾多の足跡が残されている。しかし、非家族的な生活者や普通世帯の外で生活している人々についての研究はそれ程多くない。そこで本稿では、非家族的な生活者の問題を「単身生活者」（すなわち2人以上の普通世帯以外の世帯に住む人々）に限定して考察する事にしたい。

2. 非家族的な生活者に関する研究誌

ところで、わが国の非家族的な生活者の研究を回顧すると、どのような研究が展開されてきたのであろうか。ここでは、戸田貞三博士、森岡清美教授、三谷鉄夫助教授の見解を整理し、この分野の研究誌を一瞥しておきたい。

非家族的な生活者に関するわが国最初の研究は、戸田貞三博士によるものである¹⁾。戸田博士は「(前略)我国民は、家族生活に非常な執着心を持って居るのであるが、併し我国民が果して全部此家族的な生活を営んで居るか否やは疑問である。」²⁾と考え、どの位の人々が家族的な集団をなしていないかに関心を抱いた。この問題に関心を抱いた経緯をみると、博士自身の生活体験上からの興味と国民生活上注意を払うべき事柄である事³⁾がその動機となっているように思われる。このような問題関心の下に大正9年の国勢調査結果を用いてその実態を明らかにした。しかしその後、戸田博士が使用したものと比較できる資料は整備されず、非家族的な生活者の研究は、昭和55年以降の森岡清美教授の研究⁴⁾⁵⁾まで待たねばならなかった。

森岡教授は、昭和35年以降の国勢調査結果を使用し、戸田博士が指摘したもののうち、検証を要する5つの命題(①若年層、とくに15~29歳層に、非家族的な生活者の比が高い。②30歳以後の者に家族的な生活者の比が高い。③非家族的な生活者の比は、女子よりも男子の方が高い。④ただし、高年女子の非家族的な生活者の比は、高年男子のそれを凌ぐ。⑤都市化が進むにつれて、非家族的な生活者の比率は

1) 戸田貞三、『家族の研究』、弘文堂、1926。

2) 戸田貞三、前掲書、pp.282~283。

3) 戸田貞三、前掲書、p.285。

4) 森岡清美、「国勢調査にみる非家族的な生活者」、『統計』、31巻8号、1980、pp.22~25。

5) 森岡清美、「非家族的な生活者の推移」、『季刊『社会保障研究』、Vol.16, No.3, 1981、pp.82~93。

高まる。)を検討し、福祉追求という家族のネットワークからはずれた高年層、とくに女子老人の非家族的生活者問題はまさに問題であると指摘している。

また、三谷鉄夫助教授は、世帯の定義の推移が人々の社会行動様式を反映しているとすれば、コミュニティの分析単位を家族でなく1人世帯にとることにより、地域社会の変動過程だけでなく家族の変容過程の解明に寄与しうるとして1人世帯の研究⁶⁾を行なった。

このように、戸田、森岡教授と三谷助教授とでは研究視角が違っている。そこで、ここでは、さしあたって戸田、森岡教授の研究視角に依拠しながら非家族的生活者の問題を検討したい。

以上のような研究誌をふまえて、次に、「単身生活者」の定義と「単身生活者」の動向をみてみたい。

3. 「単身生活者」の定義およびその動向

(1) 「単身生活者」の定義

戸田博士は世帯に住んでいる人々を家族生活者と非家族的生活者にわけ、非家族的生活者を同宿人、一時の宿泊人、来客、同居人、下宿人、使用人、営業上の雇人、従弟、寄宿人、病院の患者等親族関係のない人々であると定義している。これから明らかなように、1人の普通世帯は家族生活者の中に入れられているが、戸田博士は真の家族生活者として疑問視しつつもそのようにとり扱った⁷⁾。

森岡教授も、戸田博士と同様に非家族的生活者という定義を用いているが、その内容は戸田博士とは異なっている。森岡教授の非家族的生活者の範囲を国勢調査報告の分類を用いて表示すると、①親族世帯の中の非親族成員、②非親族世帯にある人々、③単独世帯をなす人々、④準世帯に住む人々である。

また、三谷助教授は1人世帯とは、単独世帯と1人の準世帯を加算したものと定義している。

筆者が本稿で用いている「単身生活者」とは、2人以上の普通世帯に住む人々以外の人々、すなわち、単独世帯主と準世帯人員とを合算(森岡教授の定義のうち③と④が該当する)したものである。

このような定義にもとづいて、以下「単身生活者」の動向を検討したい。

(2) 「単身生活者」の動向

ここでは昭和25年以降の動向について分析する。その理由の一つは、大正9年～昭和22年までの調査方法が現在地主義であることにより、昭和25年以降の常住地主義とは、データ欠除のため補正がほとんどできない事⁸⁾であり、第2の理由は、昭和22年以前とそれ以降とを比較した場合、準世帯の範囲およびカウントの仕方が大きく異なっているというためである。

「単身生活者」数は、昭和25年にはおおよそ250万人であり、それ以降、昭和35～40年の170万人の増加を最高に、国勢調査が行なわれる度毎に60～150万人の増加を示し、昭和55年現在では860万人となっている。また、総人口に占める「単身生活者」の割合は、昭和25年の3%から昭和55年の7%へと増加しているが、昭和45年以降、その増加には頭打ちの傾向がみられる(表1参照)。

6) 三谷鉄夫、「地域社会変動と世帯——人世帯の問題を中心として——」、『地域社会と地域問題』、笹森秀雄・布施鉄治・三谷鉄夫編、梓出版社、1981、pp.5～21。

7) 戸田貞三、前掲書、pp.308～309。

8) 小林和正、「全国世帯規模の時代的推移——国勢調査間の比較性を中心として——」、『人口問題研究』、第111号、1969、p.12。しかし、小林和正教授は上掲書、同ページで昭和10年と25年の国勢調査の常住人口と現在人口を比較し、「人口調査法の相違(現在地主義か常住地主義かという区別)が普通世帯人員と準世帯人員とに与える影響は、概して小さなものであったかと想像される。」と述べている。

「単身生活者」の内訳を準世帯人員と単独世帯主とに分けてみると、準世帯人員は昭和25年の160万人から増加を続け、昭和40年ではピークを示し、昭和25年の値の3倍以上も大きい480万人となった。その後減少に転じ、昭和55年には330万人となっている。他方、単独世帯主は準世帯人員と異なる動きを示している。昭和35年までは大きな増加はみられなかったものの、準世帯人員が減少を始めた昭和45年から最近にかけて大きな増加を示している。すなわち、昭和30年の60万人からその後、昭和45～50年では130万人の増加を示し、その結果、昭和50年では420万人となっている。昭和50～55年の増加は120万人とやや鈍り、昭和55年には540万人を示している。

昭和45年と55年の「単身生活者」を男女、年齢、配偶関係別にその構成を示したものが、表2、表3である。この表によると、「単身生活者」の配偶関係は、未婚者が一番多く、昭和45年では74%、昭和50年では65%とやや低下している。次に多いのは死離別者であり、昭和45年では18%、昭和55年では25%とやや上昇し、未婚者の割合が低下した割合だけ死離別者の割合がふえている。一番低い割合を示すのは有配偶者で、昭和45年、55年の両年次とも約8%の水準を保っている。

男女別にみると、男子の「単身生活者」は未婚者が多く、昭和45年では約半数の49%が未婚者であり、昭和55年ではやや減少して43%の割合を示す。一方、有配偶者と死離別者の割合は5～6%と低く、昭和45年と55年とを比較してみると、両者とも昭和55年の方がほんの少し高い割合を示しているのにすぎない。

女子の未婚の「単身生活者」は昭和45、55年の両年次とも、約20%台の割合を示し、男子に比べておおよそ半分となっている。一方、女子の死離別の「単身生活者」の割合は、男子の5～6%よりも高く、約3倍の14～19%の割合を示しており、これらの点が女子の特徴としてあげられる。

次に年齢別にみると、男子の未婚の「単身生活者」は15歳から30歳代の前半に集中しており、しかもこの年齢階級の人々が「単身生活者」のほとんどをカバーしているが、女子では15歳から20歳代の前半の年齢階級の人々が5～9%の割合を示している。昭和45年と55年を比較した場合、男子の未婚の「単身生活者」割合は、昭和45年で特に高かった15歳から29歳の年齢層で減少し、それ以外の年齢層で微増している。これは、女子の未婚の「単身生活者」についても同様である。また、死離別者の割合はどの年齢層でも男子は大変小さく、女子の50歳以降の年齢層で2～3%みられる程度であり、昭和55年の60歳台の年齢層が3%を示しているのが、一番高い割合となっている（昭和55年の死別と離別の割合を男女別にみると、男子では両者とも約3%の割合であるが、女子では死別が14%、離別が4%の割合となっており、死別の割合の方が離別よりもずっと大きい割合を示している⁹⁾）。

要するに、「単身生活者」の増加は、昭和25年から昭和40年までは準世帯に住む人々の大幅な増加によるものであり、昭和45年以降昭和55年までは単独世帯によるところが大きかった。これを、男女、年齢、配偶関係別構成でみると、男子の若い年齢の未婚「単身生活者」が一番多く、二番目には、女子の若い年齢の未婚「単身生活者」、三番目には女子の高年齢の死離別「単身生活者」という順になる事が明らかになった。

以上明らかになった諸点のうち、とくに、女子の高齢者の問題は「高齢化社会」到来に伴う諸問題との関連で今後とも研究を深めていかなければならない課題であるのではなからうか。この点については、今後の課題としたい。

9) 最近、中学生や高校生の子供を持つ父親の単身赴任が多いといわれているが、男子の40歳代の有配偶「単身生活者」は、1%以下である。

表1 「单身生活者」数、準世帯人員数、単独世帯主数の年次変化

年次	総人口 ①	「单身生活者」 ³⁾ ②	準世帯人員 ③	単独世帯主 ④	昭55の定義に合わせた		⑦=② ① (%)	⑧=⑤ ① (%)
					「单身生活者」 ³⁾ ⑤	準世帯人員 ⁴⁾ ⑥		
昭25 ¹⁾	83,199,637	2,459,879	1,570,460	889,419 ²⁾	—	—	2.96	—
30 ¹⁾	89,275,529	3,485,765	2,884,809	600,956	—	—	3.90	—
35 ¹⁾	93,418,501	5,018,575	3,995,590	1,022,985	3,118,668	2,095,683	5.37	3.34
40	99,209,137	6,697,507	4,815,913	1,881,594	—	—	6.75	—
45	104,665,171	7,593,494	4,681,899	2,911,595	7,420,275	4,508,680	7.26	7.09
50	111,939,643	8,159,991	3,923,897	4,236,094	8,063,044	3,826,950	7.29	7.20
55	117,060,396	—	—	5,387,595	8,643,739	3,256,144	—	7.38

出所) 総理府統計局、『国勢調査報告』。ただし②、⑤、⑥、⑦、⑧欄は『国勢調査報告』にもとづき、計算したもの。

注：1) 沖縄を含まず。

2) 一人の一般世帯数。

3) 「单身生活者」は準世帯人員と単独世帯主を加えたもの。

4) 昭和55年の定義に合わせた準世帯人員とは、昭和35～50年の国勢調査の6人以上の単身の住みこみ営業使用人を除外したものである。

表2 「单身生活者」の構成比(昭45)*

(%)

年 齢	男 女 計				男				女			
	総 数	未 婚	有配偶	死離別	総 数	未 婚	有配偶	死離別	総 数	未 婚	有配偶	死離別
総 数	100.0	74.0	7.7	18.3	59.3	48.8	5.8	4.5	40.7	25.1	1.8	13.7
15歳未満	1.4	1.4	—	—	0.8	0.8	—	—	0.6	0.6	—	—
15～19	18.9	18.9	0.0	0.0	10.5	10.5	0.0	0.0	8.4	8.4	0.0	0.0
20～24	31.2	31.0	0.2	0.0	22.1	21.9	0.1	0.0	9.1	9.0	0.1	0.1
25～29	13.3	12.5	0.4	0.4	10.6	10.2	0.3	0.1	2.7	2.3	0.1	0.2
30～34	5.1	3.9	0.7	0.6	3.4	2.6	0.5	0.2	1.7	1.3	0.1	0.4
35～39	3.9	2.2	0.9	0.8	2.2	1.1	0.7	0.3	1.7	1.1	0.2	0.5
40～44	3.7	1.5	1.1	1.1	1.9	0.6	0.9	0.3	1.9	0.9	0.2	0.8
45～49	3.6	0.9	1.1	1.6	1.5	0.3	0.8	0.3	2.1	0.6	0.3	1.2
50～54	3.6	0.6	1.0	2.1	1.3	0.2	0.7	0.4	2.3	0.3	0.3	1.7
55～59	3.7	0.4	0.9	2.4	1.2	0.2	0.6	0.5	2.4	0.2	0.2	2.0
60～64	3.4	0.3	0.7	2.5	1.2	0.1	0.5	0.6	2.2	0.2	0.2	1.9
65～69	3.0	0.2	0.4	2.4	1.0	0.1	0.3	0.6	2.0	0.1	0.1	1.8
70～74	2.4	0.1	0.2	2.1	0.8	0.1	0.2	0.5	1.6	0.1	0.1	1.5
75～79	1.5	0.1	0.1	1.3	0.5	0.0	0.1	0.4	1.0	0.0	0.0	1.0
80～84	0.7	0.0	0.0	0.7	0.2	0.0	0.0	0.2	0.5	0.0	0.0	0.5
85≤	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.2

資料) 総理府統計局、『国勢調査報告』

* 昭和55年国勢調査の定義に合わせて調整したもの。

表3 单身生活者の構成比(昭55)

(%)

年 齢	男 女 計				男				女			
	総 数	未 婚	有配偶	死離別	総 数	未 婚	有配偶	死離別	総 数	未 婚	有配偶	死離別
総 数	100.0	65.4	8.2	25.0	56.3	43.1	6.0	6.3	43.7	22.3	2.2	18.6
15歳未満	0.9	0.9	—	—	0.6	0.6	—	—	0.4	0.4	—	—
15～19	10.7	10.6	0.0	0.0	6.2	6.2	0.0	0.0	4.5	4.5	0.0	0.0
20～24	23.2	22.7	0.2	0.0	15.5	15.2	0.1	0.0	7.6	7.5	0.1	0.0
25～29	13.0	13.1	0.4	0.2	10.9	10.4	0.3	0.1	3.0	2.8	0.1	0.1
30～34	8.3	7.0	0.5	0.6	6.0	5.3	0.5	0.3	0.2	1.8	0.1	0.3
35～39	4.9	3.4	0.6	0.8	3.3	2.2	0.5	0.4	1.6	1.2	0.1	0.3
40～44	4.2	2.2	0.8	1.0	2.5	1.2	0.7	0.5	1.6	1.0	0.1	0.5
45～49	4.6	1.8	1.2	1.5	2.4	0.8	0.9	0.6	2.2	1.0	0.2	0.9
50～54	5.0	1.4	1.3	2.2	2.2	0.3	0.9	0.6	2.9	0.9	0.3	1.6
55～59	4.9	0.9	0.9	3.0	1.5	0.3	0.6	0.6	3.4	0.6	0.3	2.4
60～64	4.7	0.5	0.6	3.5	1.1	0.2	0.4	0.6	3.6	0.3	0.2	2.9
65～69	4.8	0.3	0.6	3.8	1.2	0.1	0.4	0.7	3.6	0.2	0.2	3.1
70～74	4.2	0.2	0.5	3.4	1.1	0.1	0.3	0.7	3.1	0.1	0.2	2.7
75～79	3.1	0.1	0.3	2.6	0.9	0.0	0.2	0.6	2.2	0.1	0.1	2.0
80～84	1.7	0.1	0.1	1.5	0.5	0.0	0.1	0.4	1.2	0.0	0.0	1.1
85≤	0.8	0.0	0.0	0.7	0.2	0.0	0.0	0.2	0.6	0.0	0.0	0.6

資料) 総理府統計局、『国勢調査報告』